

令和4年度（2022年度）教育局による政策プレゼンテーション事業実施要項

1 事業の目的

昨今の社会情勢を踏まえた本道における教育課題の解決に向け、本庁と教育局が各管内における具体的な課題や解決方策、成果の見通しを共有し、実行性ある取組の推進に資する。

2 実施の方法

各教育局は、本庁が設定するテーマ候補の中から地域課題を踏まえてテーマを設定してプレゼンテーションを行う。本庁は、プレゼンテーションの評価を行い、評価の高かった取組を採択決定し、予算配分を行う。採択決定した教育局は、事業に取り組むとともに、成果報告会において取組成果の発表を行い、全道への取組の共有と普及を図る。

3 取組テーマ

(1) 本庁におけるテーマ候補

令和4年教育行政執行方針の重点政策等を踏まえて、次のテーマ候補を設定する。

- ① ウィズコロナ・ポストコロナにおける新しい学びについて
～これからの時代に向けた教育環境の創造～
- ② 生涯を通じ、個性が輝き豊かさを実感できる教育の推進
～社会で生きる「知・徳・体」の育成～
- ③ 北海道への誇りと愛着を持ち、未来を切り拓く人づくり
～家庭・地域と連携した学校や多様な価値観を認め支え合う社会の実現～
- ④ R3採択教育局における取組の継続・拡充事業

(2) 教育局におけるテーマ選択

上記のうち、管内の状況に応じて1つのテーマを選択する。実施しようとする取組が複数のテーマの解決に繋がる場合には、主たるテーマを1つ選択し、関連テーマを設定する。

(3) 教育局間の連携

学校数や児童生徒数等の減少が顕著となり、教育局単位では取り組みが困難な地域課題等もあるため、効果的な取組となるよう、1つのテーマに対し、近隣教育局等と連携した取組を行うことを可とする。

4 政策プレゼンテーション及び評価

(1) プレゼンテーション

- ・各教育局長が、設定した地域の教育課題について①要因分析②教育局としてのアプローチ方法③期待する効果④必要となる経費等について、パワーポイントによる作成資料により政策提案を行い、評価者と意見交換を行う。

(2) 評価

- ・評価者は、教育長、教育部長、学校教育監、局長、教育指導監とする。

・評価は、評価者が次の評価項目に基づき、評価項目毎に5点満点で評価する。

- ① 地域の教育課題を的確に把握したテーマ選択となっているか。
- ② テーマにおける地域の現状（地域の実情や強み、弱み）を把握した取組か。
- ③ これまでにない新たな発想または前年度の取組をさらに向上させる取組か。
- ④ 振興局、地域団体など多様な主体と連携・協働した取組か。
- ⑤ 翌年度以降、持続・自走可能な取組か。
- ⑥ 全道に普及・発信できるような取組か。
- ⑦ 教育局の若手職員など人材を適材適所に活用し、教育局の職員育成にかなう取組か。

※ その他、必要に応じて評価項目を修正する場合があります。

(3) 評価点数をもとに教育長が採択教育局を決定する。

(4) 採択教育局には、予算の範囲内において経費区分などを調整の上、教育政策課が予算配分を行う。

5 成果報告会

事業成果の全道共有及び普及を図るため、採択教育局及び本庁幹部などによる成果報告会を、2月を目途に実施する（実施日時は別途連絡）。